

# 茨城県における小規模小売店舗の立地展開状況について

## Study on the Location of Small-scale Retail Stores in Ibaraki Prefecture



洪京和：流通経済大学 物流科学研究所 特定兼任研究員、非常勤講師

### 略 歴

2002年流通経済大学流通情報学部流通情報学科卒業。04年同大学院物流情報学研究科修了。07年同大学院博士課程修了。物流情報学博士。07年4月から流通経済大学物流科学研究所特定兼任研究員。10年4月から非常勤講師。



矢野裕児：流通経済大学 流通情報学部 教授

### 略 歴

1980年横浜国立大学工学部建築学科卒業。82年同大学院修了。89年日本大学博士後期課程修了。工学博士。日通総合研究所、富士総合研究所を経て、1996年4月から流通経済大学流通情報学部助教授。2002年4月から現職。

[要約] 本論文は、茨城県の商業構造を概観するとともに、食料品関連小売業の業態特性、規模特性の推移について分析し、住民の生活にとって欠かせない食料品関連小売業の立地展開状況を明らかにするものである。食料品関連小売業の商店数が大きく減少するなか、どのように立地しているのか、市町村別の立地状況、店舗密度との関係、商店数と人口増減、高齢化の関係を定量的に検討、分析する。あわせて近年店舗数が拡大しているコンビニエンスストアについても、立地展開状況について分析する。

## 1. はじめに

近年、日本の商業構造は大きく変化している。小売業の商店数は1982年をピークに、個人商店を中心として大きく減少してきたが、その一方で売場面積は大きく増加している。都市中心部の商業集積が相対的に減少する一方で、郊外型の店舗集積が進展するなど、商業の立地構造も大きく変化してきた。都市中心部の商店街が衰退し、中心市街地の活性化が大きな課題となっている。また、1990年代以降、特にモータリゼーションの進展、さら

に大規模小売店舗に関わる法律の規制緩和もあり、郊外型の大型商業施設の集積が進展した。また、商店数の減少は、買い物弱者の問題も引き起こしている。買い物弱者問題は地方部の過疎地の問題とみられがちであるが、実際には都市郊外部のニュータウン、さらには大都市中心部でも発生するなど、全国的な問題となっている<sup>1)</sup>。

商業構造は地域によって大きな差異があり、地域との関連も含めた検討が重要である。各地域の人口、交通インフラ等の各特性を踏まえて、地域の商業構造、買い物弱者等の問

題の発生状況、対応策等を検討する必要がある。そこで、筆者は茨城県に着目し、地域の商業構造、地域との関係から買い物弱者の現状と課題、さらに対応策について考えていくこととする。茨城県においても、近年商店数は大きく減少しており、近隣型の商店街では空き店舗が目立つ一方で、郊外型の大型商業施設の立地は目覚ましい。利用交通手段も乗用車の比率が高く、車社会に対応した商業の立地構造が形成されている。また、買い物弱者問題も顕在化しており、移動販売、宅配サービス、超小型店舗の開設など様々な方策が実施されている。

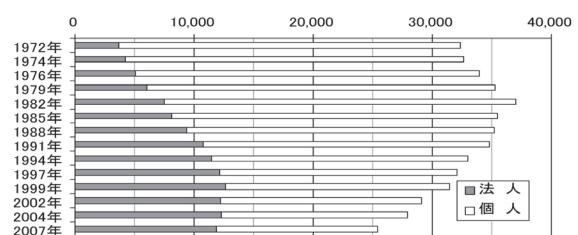
本論文では、茨城県の商業構造を概観するとともに、食料品関連小売業の業態特性、規模特性の推移について分析する。さらに食料品関連小売業の商店数が大きく減少するなか、どのように立地しているのか、店舗密度を含めて検討する。あわせて近年店舗数が拡大しているコンビニエンスストアについても、立地展開状況について検討することにより、住民の生活にとって欠かせない食料品関連小売業の立地展開状況を明らかにするものである。具体的には、商業統計を用いて、小規模の食料品関連小売業の市町村別の立地状況、店舗密度との関係、商店数と人口増減、高齢化の関係を定量的に検討、分析する。さらにコンビニエンスストアについても、市町村別の立地状況、店舗密度に着目し、分析する。さらに次号以降、茨城県の大規模小売店舗の立地展開状況、買い物弱者の対応策の現状、課題について検討していく予定である。

## 2. 茨城県の商業構造の推移について

### 2.1 茨城県の小売業全体の推移

茨城県の小売業全体の商店数の推移をみると、1982年の37,019店をピークに減少し、2007年には25,414店となった。25年間でピーク時の31.3%減となり、11,600店が減少したこととなる。特に、図1のように個人商店の減少が著しく、1982年の29,557店をピークに減少し、2007年には13,565店と、25年間でピーク時の54.1%減となっている。個人商店の場合、家族で経営している生業店も多い。大型店等の立地により、競争環境が厳しくなったことと同時に、後継者不足により、閉店した場合も多いと考えられる。それに対して法人商店は58.8%増となっている。このような動向は、全国とほぼ同様である。

図1 法人・個人別小売商店数の推移(茨城県)

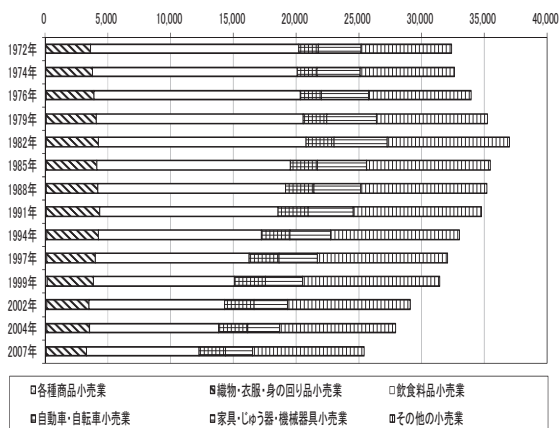


出典：経済産業省「商業統計」より作成

### 2.2 業種別にみた小売業の推移

業種別にみた場合、図2のように飲食料品小売業商店数が小売業全体に占める割合は35.4%を占め、最も多くなっている。しながら飲食料品小売業は1982年の16,571店をピークに、2007年には8,999店にまで減少している。25年間でピーク時の45.7%減となり、最近10年間でも16.6%減となっている。小売業全体に占める飲食料品小売業の商店数比率

図2 業種別商店数の推移(茨城県)



出典：経済産業省「商業統計」より作成

は年々小さくなっており、1970年代は小売業の約50%を占めていたが、2007年には35.4%にまで減少している。一方、小売業全体に占める割合が2番目に多いのはその他の小売業である。その他の小売業の商店数は1999年まで増え、その後減少はしているものの、減少率は他の業種に比べると小さくなっている。小売業全体に占める割合は、1970年代には23、24%であったが、現在は35.0%にまで増加している。最近10年間でも、その他の小売業のうち農耕用品小売業、書籍・文房具小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業では商店数が大幅に増えているほか、燃料小売業、医薬品・化粧品小売業でも増加している。織物・衣服・身の回り品小売業、自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業は、いずれも小売業全体に占める割合は10%前後となっている。そのなかで、家具・じゅう器・機械器具小売業の1982年からの減少率は最も高く、49.1%減となっている一方、自動車・自転車小売業はほぼ横ばいで推移している。各種商品小売業は、数が少なく100店前後で推移している。

住民にとって最も身近で、生活に欠かせない飲食料品小売業は、小売業の中でも特に大きく減少してきた業種といえる。また飲食料品小売業のうち個人商店は、1982年は14,625店であったが2007年には5,933店と59.4%減となっており、街中の小さな八百屋、肉屋、魚屋、酒屋といった店が大幅に減少したことがうかがえる。

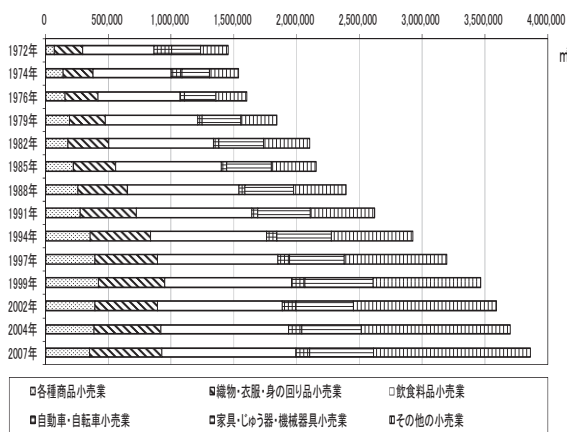
一方、売場面積でみた場合、図3のように急増している状況にある。商店数がピークであった1982年は2,102,123㎡であったが2007年には3,862,743㎡にまで拡大し、83.8%増となっている。最近10年間でも1.21倍となっている。さらに業種別にみると、その他の小売業が全体に占める割合は、32.4%を占め最も多くなっている。1982年の366,634㎡から、2007年には1,249,980㎡と、3.41倍に急拡大している。最近10年間でも1.53倍となっており、その他の小売業のうち建築材料小売業、医薬品・化粧品小売業、花・植木小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業では売場面積が大幅に増えている。

一方、飲食料品小売業の全体に占める割合は、27.7%を占め2番目となっているものの、1982年の39.8%より大きく減少している。売場面積は1982年の836,261㎡から2007年には1,068,997㎡に増大しているものの、その伸び率は最も小さいものとなっている。織物・衣服・身の回り品小売業の全体に占める割合は14.9%、家具・じゅう器・機械器具小売業が13.2%、さらに各種商品小売業が9.1%となっている。各種商品小売業は、1982年の175,563㎡から、1999年には419,682㎡と急拡



大していたものの、その後減少傾向にある。このように、経済が発展し、生活水準、消費水準が上昇すると、食料品などの生活必需品を販売する小売業の店舗密度が減少する一方で、逆に買回り品などの奢侈品を販売する小売業の店舗密度が増大するとするフォード効果が、イギリスにおける背景とは一部違うものの、進展していると考えられる<sup>2)</sup>。

図3 業種別売場面積の推移(茨城県)



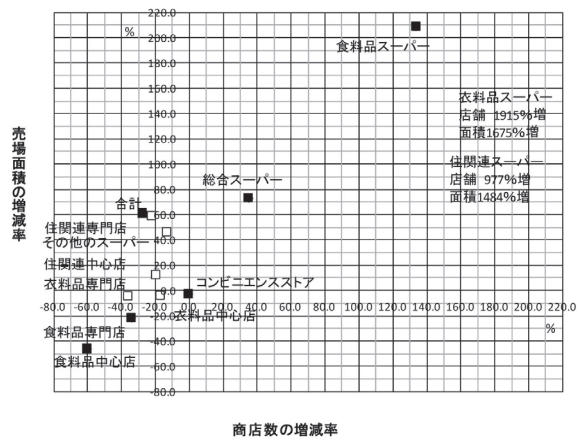
出典：経済産業省「商業統計」より作成

## 2.3 業態別にみた小売業の推移

小売業態別に1988年～2007年の商店数の増減率を横軸に、売場面積の増減率を縦軸に示したものが図4である。小売業全体では商店数が27.8%減なのに対して売場面積は61.4%増で第2象限に位置する。商店数、売場面積とも増加している第1象限には食料品スーパー、総合スーパーがある。さらには、図から大きく外れているが衣料品スーパー、住関連スーパーは商店数、売場面積とも大きく増加しており、総合スーパー、専門スーパーはいずれも第1象限である。一方、住関連専門店、住関連中心店は商店数が減少しているが、売場面積は増加しており第2象限に位置する。そして、衣料品専門店、食料品専門店、衣料

品中心店、食料品中心店は商店数、売場面積とも減少し、第3象限にある。特に食料品専門店、食料品中心店の減少幅は他の小売業態より大きくなっており、食料品についてはスーパーが伸びているのに対して専門店、中心店が減少する構造が明確となっている。

図4 1988年～2007年の小売業態別商店数、売場面積の増減率(茨城県)



出典：経済産業省「商業統計」より作成

## 3. 食料品関連小売業の推移について

### 3.1 食料品関連の小売業態の推移

ここでは食料品関連の業態に絞って、1988年以降どのように推移してきたかを分析する。図5、図6のように茨城県内の総合スーパーの商店数は20～30台で推移しており、商店数からみると少ないが、売場面積では1988年の16万㎡から2007年には約1.7倍の28万㎡まで増加し、食料品スーパーに次いで売場面積が大きな業態となっている。2007年の1店舗当たり平均売場面積も1万㎡弱となっている。食料品スーパーは1988年には153店であったのが1997年には372店にまで急増し、その後は400店舗前後で推移している。このように商店数では2000年代に入り拡大していないも

の、売場面積は1988年には15万㎡であったが1997年には32万㎡、さらに2007年には46万㎡にまで拡大している。売場面積からみると食料品関係では最大の小売業態となっている。1店舗当たり平均売場面積は1997年が866㎡であったが2007年には1,301㎡と大規模店化が進展している。

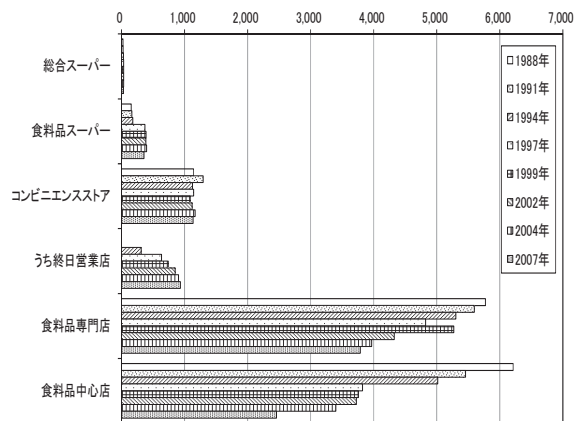
コンビニエンスストアは、1988年から2007年まで1,100店舗前後で推移している。ただし終日営業店は1994年が312店舗であったのに対して、2007年には935店舗にまで拡大している。

食料品専門店は、1988年には5,772店であったのが2007年には3,789店と34.3%減と大きく減少している。売場面積も1988年には17万㎡と食料品スーパーの15万㎡を上回っていた。しかしながら2007年には14万㎡に減少し、食料品スーパーの約3割でしかなくなっている。食料品中心店の減少はさらに深刻となっている。1988年には6,212店であったのが2007年には2,460店と60.4%減と大きく減少している。売場面積も1988年には27万㎡と最も大きい小売業態であった。しかしながら、2007年には15万㎡にまで減少し、食料品スーパーの約3割でしかなくなっている。

食料品スーパー、総合スーパーの両業態は商店数からみれば、400店に満たないものの、売場面積からみると大きな比率を占めている。食料品関連5業態に占める比率は1988年には34.8%であったが、1997年には63.9%を占めるに至っている。一方で、1988年に消費者の店舗選択において重要な位置づけであった食料品専門店、食料品中心店の減少は顕著

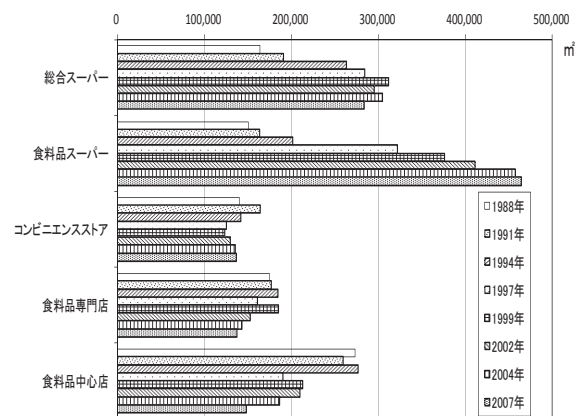
である。両業態で11,984店であったのが6,249店にまで減少している。食料品関連5業態の2007年の商店数は7,773店舗であり、そのうちの80.4%を占め、依然として比率は高いものの、住民の家の近くにある小売店が大きく減少したといえる。また、年間販売額からみても、食料品専門店、食料品中心店の占める割合は、46.3%から25.0%にまで減少している。

図5 食料品関連小売業態別の商店数の推移(茨城県)



出典：経済産業省「商業統計」より作成

図6 食料品関連小売業態別の売場面積の推移(茨城県)



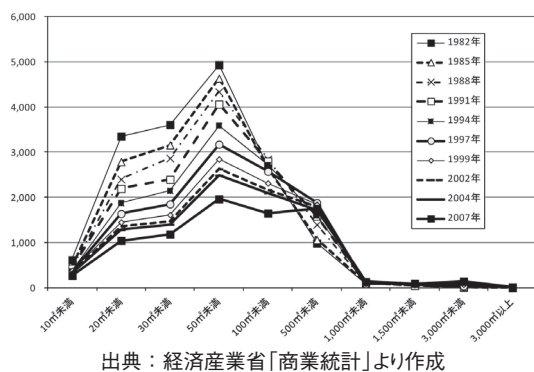
出典：経済産業省「商業統計」より作成

### 3.2 食料品関連小売業の売場面積規模からみた推移

飲食料品小売業の売場面積規模別の商店数について、商店数が最も多かった1982年から2007年にかけての推移をまとめたのが図7である。10㎡以上20㎡未満、20㎡以上30㎡未満、

30㎡以上50㎡未満の小規模の商店数が年々大きく減少している状況がうかがえる。1982年から2007年では、それぞれ68.9%減、67.2%減、60.2%減となっている。また、50㎡以上100㎡未満についても、1994年までは2,700店前後で推移していたが、その後減少しはじめ1982年から2007年で38.7%減である。一方で100㎡以上の商店数は増加傾向にある。100㎡以上500㎡未満については、1997年までは増加傾向にあったが、その後は1,700店前後で推移している。500㎡以上の商店は1982年が164店であったのが2007年には378店と増加している。飲食料品小売業については、100㎡未満の商店は1982年が15,187店であったのが、2007年には6,101店にまで減少し、その一方で100㎡以上の商店は、全体に占める数は少ないものの、1,147店舗から2,127店舗に増加している。特に1,000㎡以上の大型小売店舗は68店から246店に増加している。

図7 飲食料品小売業の売場面積規模別の商店数の推移(茨城県)



## 4. 市町村別にみた食料品関連小売業の展開状況について

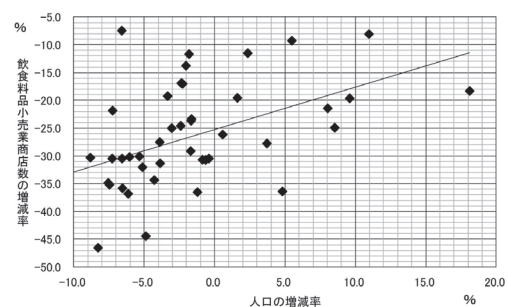
### 4.1 市町村別の食料品関連小売業の推移

茨城県の1988年、1997年、2007年の飲食料品小売業の商店数と人口の関係を、市町村別

にまとめたのが表1である。茨城県全体の人口は1988年に比べて1997年は増加したものの、2007年には減少している。それに対して、飲食料品小売業の商店数は1988年、1997年、2007年と大きく減少している。茨城県は大きくは5つの地域に区分されるが、県北、県央、県西地域の人口は1997年以降減少しているのに対して、県南地域、鹿行地域は2007年まで増加傾向にある。その一方で全ての地域で飲食料品小売業の商店数は減少している。

市町村別でみた場合も、1988年から2007年にかけての人口は、守谷市が93.1%増、龍ヶ崎市が50.3%増、牛久市が38.0%増と大きく増加しているのにもかかわらず、飲食料品小売業の商店数は減少しており、すべての市町村で減少傾向にある。このように人口増減に関わらず、すべての地域で飲食料品小売業の商店数は減少している。ただし、図8のように1997年から2007年の人口の増減率と飲食料品小売業の商店数の増減率には相関（相関係数0.49）があり、人口の減少率が大きい市町村では商店数の減少率が大きい傾向がある。

図8 1997年～2007年の市町村別人口の増減率と飲食料品小売業商店数の増減率(茨城県)



また、図9のように65歳以上人口比率と1997年～2007年の飲食料品小売業商店数の増減率には負の相関（相関係数0.48）があり、



表1 茨城県の市町村別飲食料品小売業商店数と人口の推移

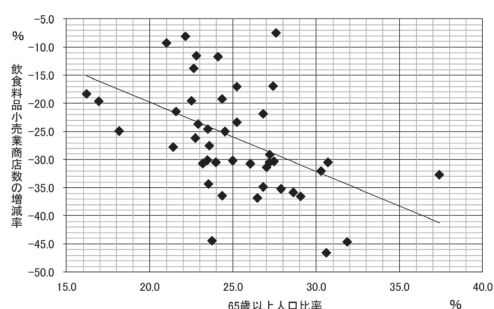
	地域	1988年			1997年			2007年		
		飲食料品小売業商店数	人口	1,000人当たり商店数	飲食料品小売業商店数	人口	1,000人当たり商店数	飲食料品小売業商店数	人口	1,000人当たり商店数
茨城県計		14,937	2,797,696	5.3	12,262	2,993,323	4.1	8,999	2,970,800	3.0
201 水戸市	2	1,305	258,562	5.0	1,086	262,149	4.1	802	263,661	3.0
202 日立市	1	1,109	216,936	5.1	834	209,077	4.0	527	196,251	2.7
203 土浦市	3	711	133,183	5.3	558	144,491	3.9	388	143,909	2.7
204 古河市	4	689	135,559	5.1	581	147,385	3.9	501	144,389	3.5
205 石岡市	3	448	78,910	5.7	367	83,840	4.4	252	80,598	3.1
207 結城市	4	291	52,860	5.5	216	53,682	4.0	162	52,048	3.1
208 龍ヶ崎市	3	261	52,655	5.0	216	75,002	2.9	196	79,117	2.5
210 下妻市	4	281	42,182	6.7	228	46,780	4.9	174	46,001	3.8
211 常総市	4	399	63,852	6.2	317	67,238	4.7	280	66,018	4.2
212 常陸太田市	1	444	59,900	7.4	338	62,692	5.4	235	58,573	4.0
214 高萩市	1	208	35,095	5.9	165	35,120	4.7	115	32,022	3.6
215 北茨城市	1	317	51,335	6.2	261	52,504	5.0	170	48,539	3.5
216 笠間市	2	439	77,553	5.7	394	82,004	4.8	302	80,661	3.7
217 取手市	3	455	112,274	4.1	443	118,627	3.7	308	110,004	2.8
219 牛久市	3	177	57,249	3.1	186	71,177	2.6	171	78,980	2.2
220 つくば市	3	677	161,384	4.2	601	188,570	3.2	483	206,661	2.3
221 ひたちなか市	1	673	139,791	4.8	562	149,621	3.8	406	155,184	2.6
222 鹿嶋市	5	284	58,118	4.9	250	62,090	4.0	159	65,081	2.4
223 潮来市	5	181	30,703	5.9	147	31,810	4.6	122	31,089	3.9
224 守谷市	3	99	29,730	3.3	142	48,596	2.9	116	57,399	2.0
225 常陸大宮市	1	409	49,994	8.2	331	49,413	6.7	225	46,883	4.8
226 那珂市	1	229	49,993	4.6	192	54,875	3.5	133	54,528	2.4
227 筑西市	4	684	116,663	5.9	550	118,142	4.7	384	111,009	3.5
228 坂東市	4	340	58,110	5.9	262	59,750	4.4	172	57,193	3.0
229 稲敷市	3	284	44,739	6.3	250	52,191	4.8	162	48,296	3.4
230 かすみがうら市	3	160	42,393	3.8	130	45,910	2.8	105	44,379	2.4
231 桜川市	4	313	51,854	6.0	229	51,305	4.5	179	47,590	3.8
232 神栖市	5	409	75,615	5.4	321	85,978	3.7	241	93,315	2.6
233 行方市	5	269	43,218	6.2	201	41,921	4.8	129	39,179	3.3
234 鉾田市	5	297	49,787	6.0	206	51,680	4.0	146	50,802	2.9
235 つくばみらい市	3	150	37,613	4.0	113	40,737	2.8	100	41,697	2.4
236 小美玉市	2	212	47,717	4.4	189	53,284	3.5	131	52,826	2.5
302 茨城町	2	184	35,916	5.1	136	35,742	3.8	113	34,897	3.2
309 大洗町	2	216	20,941	10.3	161	20,113	8.0	149	18,788	7.9
310 城里町	2	130	20,519	6.3	115	22,956	5.0	73	22,677	3.2
341 東海村	1	148	31,576	4.7	112	33,544	3.3	88	36,239	2.4
364 大子町	1	301	27,690	10.9	257	24,631	10.4	173	21,146	8.2
442 美浦村	3	84	14,325	5.9	61	18,220	3.3	46	17,782	2.6
443 阿見町	3	162	40,019	4.0	133	46,965	2.8	107	47,725	2.2
447 河内町	3	64	11,198	5.7	58	11,568	5.0	31	10,611	2.9
521 八千代町	4	135	24,296	5.6	113	24,853	4.5	79	23,526	3.4
542 五霞町	4	57	8,888	6.4	45	10,270	4.4	25	9,769	2.6
546 境町	4	174	26,371	6.6	149	27,225	5.5	108	26,165	4.1
564 利根町	3	78	20,430	3.8	56	19,595	2.9	31	17,593	1.8
県北地域	1	3,838	662,310	5.8	3,052	671,477	4.5	2,072	649,365	3.2
県央地域	2	2,486	461,208	5.4	2,081	476,248	4.4	1,570	473,510	3.3
県南地域	3	3,810	836,102	4.6	3,314	965,489	3.4	2,496	984,751	2.5
県西地域	4	3,363	580,635	5.8	2,690	606,630	4.4	2,064	583,708	3.5
鹿行地域	5	1,440	257,441	5.6	1,125	273,479	4.1	797	279,466	2.9

出典：経済産業省「商業統計」、「茨城県常住人口調査結果報告書」より作成

65歳以上人口比率が高い市町村においての商店数の減少率が高い傾向がある。このように、すべての市町村で住民にとって欠かせない

飲食料品小売業商店数は減少傾向にあるが、そのなかでも人口減少率が高い、あるいは高齢化が進んでいる市町村では、減少傾向が顕著となっている。

図9 市町村別65歳以上人口比率と1997年～2007年の飲食料品小売業商店数の増減率(茨城県)



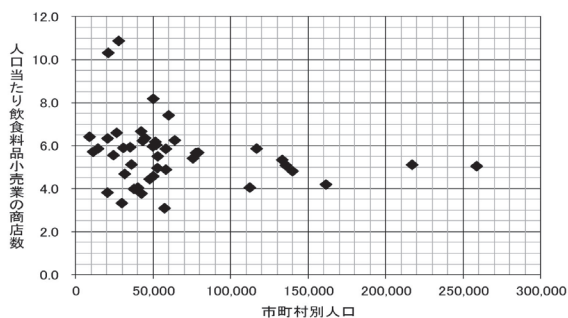
出典：経済産業省「商業統計」、「茨城県常住人口調査結果報告書」より作成

## 4.2 市町村別の食料品関連小売業の店舗密度の推移

店舗密度を人口1,000人当たりの飲食料品小売業商店数でみると<sup>3)</sup>、1988年が5.3であったのが、1997年には4.1、2007年には3.0にまで急減している。地域別にみると、いずれの地域も減少は著しいが、県北、県央、県西、

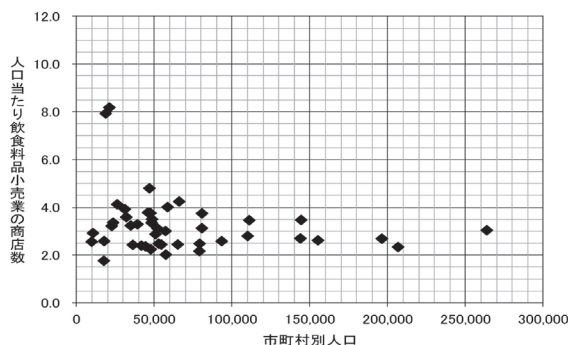
鹿行地域はいずれも1988年には5.0を超えているのに対して、東京方面のベッドタウン的性格が強い県南地域だけは4.5であり、その後も他の地域より少ない傾向にある。鹿行地域は、そのなかでも減少率が高い。また、市町村別人口と1,000人当たりの飲食料品小売業の商店数の関係をみると、図10のように1988年においては、人口が少ない市町村で1,000人当たりの商店数が6.0を超える場合が多くみられる。特に県南地域を除いた市町村ではその傾向が強く、人口が少ない市町村の方が1,000人当たりの商店数が多い傾向にある。しかしながら、2007年になると図11のように1,000人当たりの商店数が8.0前後の太子町、大洗町を除くと、人口の大小に関わらずほぼ2.0から4.0前後におさまっている。

図10 1988年の市町村別人口と人口1,000人当たり飲食料品小売業の商店数(茨城県)



出典：経済産業省「商業統計」、「茨城県常住人口調査結果報告書」より作成

図11 2007年の市町村別人口と人口1,000人当たり飲食料品小売業の商店数(茨城県)



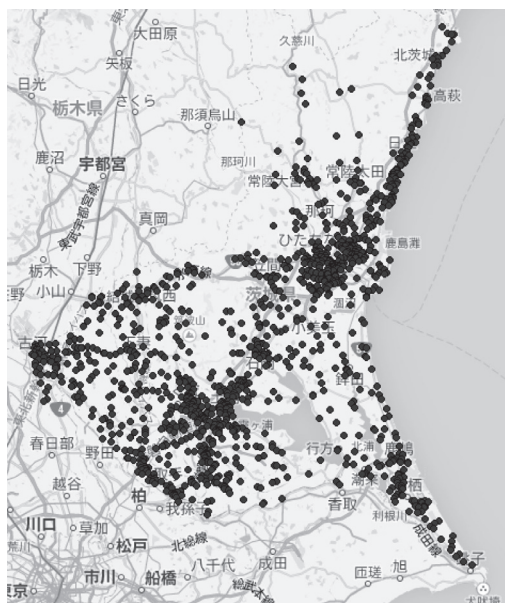
出典：経済産業省「商業統計」、「茨城県常住人口調査結果報告書」より作成

## 5. 市町村別にみたコンビニエンスストアの展開状況について

前述したように、飲食料品小売業の商店数が減少するなか、コンビニエンスストアの終日営業店は増加する傾向にある。コンビニエンスストアの来店客調査<sup>4)</sup>では、1989年度は、20歳未満が28%、20歳台が35%と若者が中心で、50歳以上は9%に留まっていたが、2011年度には20歳未満が12%、20歳台が21%と、その比率が落ちる一方で、50歳以上が30%となっている。このように高齢者も含めて住民にとって、コンビニエンスストアは生活に欠かせない存在となっている。このようななか、茨城県のコンビニエンスストアの立地が市町村別にどのように展開しているのかをここでは分析する。茨城県のコンビニエンスストアは、2007年の商業統計上では、1,136店となっているが、さらに、細かく立地展開状況を見るため、各コンビニエンスストアのホームページの店舗情報を整理した結果、2014年1月現在、1,332店が確認できた。図12のように、茨城県全域に展開しており、全市町村にコンビニエンスストアは立地している。表2のように人口1,000人当たりコンビニエンスストアの商店数は、茨城県全体では0.45となっている。コンビニエンスストアの商圈人口は、夜間人口3,000人程度とされており、人口比では商店数が上回っていることになる。地域別にみてもいずれの地域も0.4を上回っており、大きな地域的な偏りがないといえる。さらに市町村別にみても県の両端に位置する利根町、太子町を除くと、すべての市町村で人口1,000人当たりコンビニエンス



図12 コンビニエンスストアの立地展開状況(茨城県)



地図のプロットはgoogle mapにより作成

ストアの商店数は0.3を上回っている。また、企業別の状況をみると、店舗数が少ないセブオン、デイリーヤマザキは県西地域に多く出店する一方で、鹿行地域には出店していない。店舗数が多いセブンイレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップなども地域別にはほぼ人口比にあわせて出店している。コンビニエンスストアは、多店舗展開することから、店舗への供給システムの構築が重要である。店舗への配送距離が長くなりすぎないように、集中出店戦略をとる場合が多い。茨城県内に

表2 人口1,000人当たりコンビニエンスストアの商店数(茨城県)

	地域	コストストア	サークルKサンクス	セブオン	セイコーマート	セブンイレブン	デイリーヤマザキ	ファミリーマート	ミニストップ	ローソン	コンビニ商店数計	人口	1,000人当たりコンビニ商店数
茨城県計		99	55	36	84	590	24	206	103	135	1,332	2,931,006	0.45
201 水戸市	2	10	11	1	8	50	2	20	16	21	139	271,077	0.51
202 日立市	1	3	2	0	6	30	1	13	6	8	69	187,122	0.37
203 土浦市	3	11	5	0	0	30	1	16	6	11	80	142,501	0.56
204 古河市	4	0	4	6	0	30	10	8	4	4	66	141,726	0.47
205 石岡市	3	4	0	0	10	13	0	4	2	3	36	77,108	0.47
207 結城市	4	0	3	1	0	10	0	4	1	5	24	51,692	0.46
208 龍ヶ崎市	3	2	2	0	0	15	0	6	3	3	31	79,274	0.39
210 下妻市	4	1	1	3	0	11	0	4	1	0	21	43,777	0.48
211 常総市	4	1	2	2	2	16	1	4	1	1	30	63,391	0.47
212 常陸太田市	1	1	1	0	7	8	0	0	0	1	18	53,547	0.34
214 高萩市	1	0	0	0	0	5	0	2	1	2	10	29,781	0.34
215 北茨城市	1	2	0	0	0	9	0	1	3	2	17	44,638	0.38
216 笠間市	2	4	0	0	7	13	0	4	3	4	35	77,632	0.45
217 取手市	3	1	0	2	0	16	0	8	0	3	30	107,202	0.28
219 牛久市	3	0	1	0	0	16	0	8	4	7	36	83,685	0.43
220 つくば市	3	7	8	8	3	51	0	22	7	12	118	219,848	0.54
221 ひたちなか市	1	4	2	1	2	29	3	14	10	12	77	156,742	0.49
222 鹿嶋市	5	3	0	0	4	20	0	5	1	3	36	66,717	0.54
223 潮来市	5	0	0	0	0	9	0	2	1	1	13	29,539	0.44
224 守谷市	3	0	1	1	0	9	0	6	2	3	22	63,739	0.35
225 常陸大宮市	1	5	0	0	3	9	0	0	1	1	19	43,394	0.44
226 那珂市	1	3	2	1	2	9	1	3	2	2	25	53,884	0.46
227 筑西市	4	2	0	3	4	25	2	5	1	2	44	105,662	0.42
228 坂東市	4	3	0	1	1	12	1	1	1	3	23	55,173	0.42
229 稲敷市	3	4	0	0	0	10	0	1	2	1	18	44,337	0.41
230 かすみがうら市	3	3	1	0	2	8	0	3	2	3	22	42,427	0.52
231 桜川市	4	1	0	0	6	7	0	2	2	2	20	43,698	0.46
232 神栖市	5	1	5	0	0	25	0	10	5	4	50	94,186	0.53
233 行方市	5	3	0	0	2	10	0	0	1	0	16	35,809	0.45
234 銚田市	5	6	0	0	4	11	0	4	2	0	27	48,307	0.56
235 つくばみらい市	3	0	0	1	0	11	0	2	1	3	18	46,763	0.38
236 小美玉市	2	2	2	0	1	10	1	4	1	2	23	51,793	0.44
302 茨城町	2	4	0	0	4	6	0	4	3	0	21	33,321	0.63
309 大洗町	2	2	0	0	1	3	0	1	0	1	8	17,295	0.46
310 城里町	2	0	0	0	1	6	0	1	0	1	9	20,514	0.44
341 東海村	1	0	1	0	1	6	1	3	1	1	14	37,973	0.37
364 大子町	1	2	0	0	0	3	0	0	0	0	5	18,698	0.27
442 美浦村	3	1	0	0	0	3	0	1	0	0	5	16,359	0.31
443 阿見町	3	1	1	0	1	10	0	7	2	1	23	47,744	0.48
447 河内町	3	1	0	0	0	1	0	0	2	0	4	9,497	0.42
521 八千代町	4	1	0	2	1	5	0	0	1	1	11	22,486	0.49
542 五霞町	4	0	0	1	0	3	0	0	1	0	5	9,039	0.55
546 境町	4	0	0	2	1	5	0	3	0	1	12	25,061	0.48
564 利根町	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	16,848	0.12
県北地域	1	20	8	2	21	108	6	36	24	29	254	625,779	0.41
県央地域	2	22	13	1	22	88	3	34	23	29	235	471,632	0.50
県南地域	3	35	19	12	16	195	1	84	33	50	445	997,332	0.45
県西地域	4	9	10	21	15	124	14	31	13	19	256	561,705	0.46
鹿行地域	5	13	5	0	10	75	0	21	10	8	142	274,558	0.52

出典：各社のホームページと「茨城県常住人口調査結果報告書」より作成

100店舗以上展開している企業は、茨城県内ほぼ全域に立地展開できる物流基盤が出来ていると考えられる。コンビニエンスストアは、従来は都市部に出店し、顧客も若者中心であったが、現在は広域に立地展開し、幅広い顧客が対象となっている。

## 6. まとめ

茨城県においても小売業の商店数は1982年をピークに、個人商店を中心として大きく減少してきた。特に、住民の生活にとって欠かせない食料品小売業の商店数は売場面積規模が小さい食料品専門店、食料品中心店を中心に、大幅に減少している。地域別にみても、県南地域では、近年人口が増加している市町村があるものの、すべての市町村で食料品小売業の商店数は減少している。そのなかでも人口の減少率が高い、高齢化率が高い市町村では商店数の減少率が高い傾向がある。また、従来は人口が少ない市町村の方が店舗密度は高い傾向にあったが、最近はこの市町村も大きな差異がなくなっている。これらの動向は、今後検討する買い物弱者問題に大きく影響していると考えられる。一方で、コンビニエンスストアは店舗数が拡大するなか、従来は都市部を中心に展開していたが、現在は広域に立地展開しており、住民の生活にとって欠かせないものとなっている。

本論文の分析は、市町村単位にとどまっている。同じ市町村内でも地区によって状況が全く違うことがあると予想され、地区単位の

詳細な検討は、今後の課題となる。

### 注

- 1) 全国の買い物弱者問題の概況、さらには主な対応策については、洪京和「地域における買い物弱者支援サービスの展開について」流通経済大学物流科学研究所物流問題研究No.59、2013年 ([http://www.rku.ac.jp/distribution/doc/distribution06\\_08.pdf](http://www.rku.ac.jp/distribution/doc/distribution06_08.pdf)) を参照されたい。
- 2) イギリスの経済学者フォード (P.Ford) が提唱したもので、生活水準、消費水準の上昇により店舗密度が増大する一方で、小売業の生産性向上により店舗密度が減少するとしている。
- 3) 店舗密度は、人口当たり商店数で計算する場合と、世帯当たり商店数で計算する場合がある。
- 4) セブン&アイ・ホールディングス コーポレートアウトライン 2012 による。

### 参考文献

- ・土屋純、兼子純『小商圏時代の流通システム』古今書院、2013年
- ・渡辺達朗、遠藤明子、田村晃二、原頼利『流通論をつかむ』有斐閣、2008年
- ・南方建明『流通政策と小売業の発展』中央経済社、2013年
- ・石原武政『まちづくりの中の小売業』有斐閣、2000年
- ・原田英生、向山雅夫、渡辺達朗『ベーシック流通と商業』有斐閣、2010年
- ・宇野史郎『現代都市流通とまちづくり』中央経済社、2005年
- ・兼子純、駒木伸比古「茨城県における大規模小売店舗の立地分析—GISを援用して—」人文地理学研究、2005年
- ・小野裕二「小売店舗密度の地域間変動」三田商学研究、2004年
- ・趙時英「小売店舗密度の規定要因に関する実証分析」専修大学商学研究報、2007年
- ・常陽地域研究センター「県内食品小売市場の現状と展望」JOYO ARC2012年8月号